



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年5月9日

上場会社名 富士ソフトサービスビューロ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6188 URL <http://www.fsisb.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)佐藤 諭
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 管理本部長 (氏名)小木曾 雅浩 (TEL) (03)5600-1731
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	10,038	17.5	436	61.5	442	55.7	311	48.5
29年3月期	8,546	8.7	270	7.9	284	12.5	209	28.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	46.11	—	16.5	11.5	4.3
29年3月期	31.06	—	12.5	8.7	3.2

(注) 1. 当社は、平成30年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	4,144	2,023	48.8	299.80
29年3月期	3,580	1,757	49.1	260.36

(参考) 自己資本 30年3月期 2,023百万円 29年3月期 1,757百万円

(注) 当社は、平成30年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり純資産額を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	789	△167	△145	1,476
29年3月期	595	△85	△149	1,000

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	44	21.5	2.7
30年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	47	15.2	2.5
31年3月期(予想)	—	3.00	—	4.00	7.00	—	—	—

(注) 当社は平成30年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、29年3月期は、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

3. 平成31年3月期の業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	8.3	70	△45.8	70	△46.4	50	△44.0	7.52
通期	11,000	9.6	440	0.8	440	△0.6	319	2.5	47.26

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	6,750,000 株	29年3月期	6,750,000 株
② 期末自己株式数	30年3月期	234 株	29年3月期	141 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	6,749,806 株	29年3月期	6,749,979 株

(注) 当社は、平成30年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、株式数を算定しております。

※ 決算短信は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、長期にわたる緩やかな景気回復を背景に、企業収益や雇用環境・所得環境の回復基調が続いております。しかしながら、海外経済には中国を始めアジア新興国等の経済の先行きや政策に関する不確実性、金融資本市場の変動リスクが内在し、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社が事業を展開するコールセンターサービス業界及びBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）サービス（注1）業界においては、アウトソーシング需要の高まりを受け、市場規模は中長期的に拡大傾向に推移しております。また、カスタマーサービス分野全体においては、コミュニケーション手段の多様化を始めとして、人工知能、業務の自動化や機械化等、ITを介した新技術によるサービスの高度化が進んでおり、業界の裾野が拡大しております。

このような状況の下、当社では、「特化型コールセンターを中心としたBPO業務の積極展開」を課題に、「年金相談及び年金事務業務」、「ITヘルプデスク」、「金融系オフィスサービス」を成長の3本柱としてサービスの拡大を図ってまいりました。

売上高につきましては、コールセンターサービス分野、BPOサービス分野ともに官公庁向けの案件が拡大したことにより好調に推移いたしました。

利益につきましては、売上高の拡大に加え、官公庁関連のスポット案件が貢献したこと、効率的な業務運営等により、非常に好調に推移し、第4四半期累計期間において、来期に向けたIT機器や什器備品等のインフラ投資を行いました。

以上の結果、当事業年度における経営成績は、売上高100億38百万円（前年同期比17.5%増）、営業利益4億36百万円（前年同期比61.5%増）、経常利益4億42百万円（前年同期比55.7%増）、当期純利益3億11百万円（前年同期比48.5%増）となりました。

(注1) BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）サービス

官公庁及び地方自治体並びに企業等が、主核ビジネス以外の業務プロセスの一部を専門業者に外部委託することをいい、従来のアウトソーシングとは異なり、BPOサービスでは業務プロセスの設計から運用までをワンストップで請け負います。

売上高の内訳は、次のとおりです。当社は、単一セグメントであるため、サービス別に売上高の内訳を記載しております。

当事業年度における主なサービス別の業績は、以下のとおりです。

サービス区分	第34期事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		第35期事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)
①コールセンターサービス	4,222	49.4	4,917	49.0	16.5
②BPOサービス	4,324	50.6	5,120	51.0	18.4
合計	8,546	100.0	10,038	100.0	17.5

①コールセンターサービス

コールセンターサービス分野の売上高は、49億17百万円（前年同期比16.5%増）となりました。国民健康保険中央会様より新規受託したITヘルプデスク業務が当期の4月よりスタートしたこと、既存の日本年金機構様向け年金相談業務における業務拡大等により好調に推移いたしました。また、受注活動におきましても、既存の官公庁系複数年契約の案件を確実に継続受注し、中長期の売上基盤に貢献する受注活動を推進することができました。

②BPOサービス

BPOサービス分野の売上高は、51億20百万円（前年同期比18.4%増）となりました。日本年金機構様向け年金事務業務の伸張を中心に、スポット業務の受託等、官公庁向けの案件が引き続き好調に推移いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は33億80百万円となり、前事業年度末に比べ7億37百万円の増加となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加5億76百万円、売掛金の増加1億32百万円、繰延税金資産の増加43百万円によるものです。

固定資産は7億63百万円となり、前事業年度末に比べ1億73百万円減少となりました。この主な要因は、固定資産の取得による増加37百万円、減価償却費の計上1億74百万円によるものです。

その結果、資産合計は41億44百万円となりました。

(負債)

流動負債は17億30百万円となり、前事業年度末に比べ3億47百万円の増加となりました。この主な要因は、買掛金の増加28百万円、未払費用の増加1億52百万円、未払消費税等の増加40百万円、賞与引当金の増加1億28百万円によるものです。

固定負債は3億90百万円となり、前事業年度末に比べ49百万円の減少となりました。この主な要因は、長期借入金の減少72百万円、退職給付引当金の増加26百万円によるものです。

その結果、負債合計は21億20百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は20億23百万円となり、前事業年度末に比べ2億66百万円の増加となりました。この主な要因は、当期純利益による増加3億11百万円、配当金の支払いによる減少44百万円によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べて4億76百万円増加し、14億76百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、7億89百万円（前事業年度は5億95百万円の獲得）となりました。

これは主に、税引前当期純利益が4億22百万円、減価償却費額1億74百万円、賞与引当金の増加額1億28百万円、仕入債務の増加額28百万円、退職給付引当金の増加額26百万円、減損損失18百万円、その他の増加額2億70百万円による増加と、法人税等の支払額1億70百万円、売上債権の増加額1億32百万円の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、1億67百万円（前事業年度は85百万円の支出）となりました。

これは主に、定期預金の預入れによる支出が5億円、固定資産の取得による支出が64百万円、定期預金の払戻による収入4億円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、1億45百万円（前事業年度は1億49百万円の支出）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出が95百万円、配当金の支払による支出が44百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	43.7	53.5	49.1	48.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	-	63.8	59.6	141.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	53.0	-	37.1	15.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	392.0	-	453.1	868.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) 平成27年3月期の「時価ベースの自己資本比率」については、当社株式が非上場であったため、記載しておりません。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 平成28年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社が事業を展開するコールセンターサービス業界及びBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）サービス業界においては、アウトソーシング需要の高まりを受け、市場規模は中長期的に拡大傾向に推移しております。

また、カスタマーサービス分野全体においては、コミュニケーション手段の多様化を始めとして、人工知能、業務の自動化や機械化等、ITを介した新技術によるサービスの高度化が進んでおり、業界の裾野が拡大しております。

一方、景気回復や労働人口減少を背景に、人材獲得競争・価格競争が激化し、人件費高騰等の人的資源に関わる情勢リスクが内在しております。

このような環境変化に対応し、安定した業績及び事業成長を実現するため、当社では、大型案件で培ってきたノウハウを活かし、「価格」だけではなく「専門性」「品質」に重点を置き、引き続き経営資源を「年金相談及び年金事務業務」、「ITヘルプデスク」、「金融系オフィスサービス」の分野に集中させ、サービスの拡大を図ってまいります。それにより、競合先との差別化を図り、「特化型コールセンターを中心としたBPO業務の積極展開」を推進してまいります。

また、成長分野への注力に加え、新規顧客の獲得、サービス提案領域の拡大、人工知能・業務の自動化や機械化等の先進技術と当社サービスとの連携等に取り組むとともに、適宜業務プロセスや社内システムの見直しを図り、生産性の向上や業務効率の最大化に努め、中長期的な企業価値の向上を実現させてまいります。

当社では、平成29年10月18日付で、厚生労働大臣から女性の活躍推進に関する取り組みが優れている企業に与えられる「えるぼし」で最高位の認定を受けました。今後とも、働き方改革を推進し、社員が働きやすい人事制度づくり、職場環境づくりに努め、拡大する会社規模に応じた人材管理の高度化を図り、人的資源に関わるリスクにも対応してまいります。

以上の取組みを踏まえ、平成31年3月期の業績見通しにつきましては、売上高110億円、営業利益4億40百万円、経常利益4億40百万円、当期純利益3億19百万円を見込んでおります。

(注) 業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準による非連結決算を実施しております。今後の I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,200,045	1,776,924
売掛金	1,253,875	1,386,664
仕掛品	320	523
貯蔵品	2,702	7,344
前払費用	72,488	69,977
繰延税金資産	81,490	125,438
短期貸付金	212	663
その他	31,882	13,206
流動資産合計	2,643,016	3,380,742
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	142,957	129,756
工具、器具及び備品(純額)	453,075	331,376
リース資産(純額)	37,680	32,210
有形固定資産合計	633,712	493,344
無形固定資産		
ソフトウェア	50,344	33,663
その他	3,901	3,901
無形固定資産合計	54,246	37,565
投資その他の資産		
投資有価証券	620	648
長期前払費用	35,563	12,872
敷金及び保証金	116,388	106,541
繰延税金資産	96,475	112,303
投資その他の資産合計	249,046	232,366
固定資産合計	937,005	763,275
資産合計	3,580,022	4,144,018

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	159,877	188,839
1年内返済予定の長期借入金	95,400	72,800
リース債務	5,334	5,390
未払金	128,217	140,539
未払費用	472,006	624,264
未払法人税等	146,431	130,786
未払消費税等	146,905	187,327
前受金	1,242	2,177
預り金	60,191	60,779
賞与引当金	110,050	238,373
役員賞与引当金	12,883	26,112
受注損失引当金	44,044	52,918
流動負債合計	1,382,584	1,730,309
固定負債		
長期借入金	87,800	15,000
リース債務	32,560	27,170
退職給付引当金	269,173	295,277
役員退職慰労引当金	42,301	46,664
資産除去債務	5,968	5,983
その他	2,242	—
固定負債合計	440,045	390,095
負債合計	1,822,630	2,120,405

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	354,108	354,108
資本剰余金		
資本準備金	314,108	314,108
資本剰余金合計	314,108	314,108
利益剰余金		
利益準備金	15,000	15,000
その他利益剰余金		
別途積立金	404,135	404,135
繰越利益剰余金	669,729	935,971
利益剰余金合計	1,088,864	1,355,106
自己株式	△37	△78
株主資本合計	1,757,044	2,023,246
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	348	367
評価・換算差額等合計	348	367
純資産合計	1,757,392	2,023,613
負債純資産合計	3,580,022	4,144,018

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	8,546,478	10,038,657
売上原価	7,285,777	8,453,436
売上総利益	1,260,700	1,585,220
販売費及び一般管理費	990,412	1,148,786
営業利益	270,287	436,433
営業外収益		
受取利息	101	22
受取配当金	11	8
助成金収入	11,620	630
受取手数料	1,947	6,333
その他	1,755	136
営業外収益合計	15,435	7,130
営業外費用		
支払利息	1,432	955
その他	54	99
営業外費用合計	1,487	1,055
経常利益	284,235	442,509
特別利益		
固定資産売却益	7	—
特別利益合計	7	—
特別損失		
減損損失	3,919	18,343
固定資産除却損	286	1,834
特別損失合計	4,206	20,178
税引前当期純利益	280,037	422,330
法人税、住民税及び事業税	132,459	170,874
法人税等調整額	△62,082	△59,784
法人税等合計	70,377	111,090
当期純利益	209,659	311,240

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	354,108	314,108	314,108	15,000	404,135	505,069	924,204	—	1,592,422
当期変動額									
剰余金の配当						△45,000	△45,000		△45,000
当期純利益						209,659	209,659		209,659
自己株式の取得								△37	△37
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	164,659	164,659	△37	164,621
当期末残高	354,108	314,108	314,108	15,000	404,135	669,729	1,088,864	△37	1,757,044

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	523	523	1,592,946
当期変動額			
剰余金の配当			△45,000
当期純利益			209,659
自己株式の取得			△37
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△175	△175	△175
当期変動額合計	△175	△175	164,446
当期末残高	348	348	1,757,392

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	354,108	314,108	314,108	15,000	404,135	669,729	1,088,864	△37	1,757,044
当期変動額									
剰余金の配当						△44,999	△44,999		△44,999
当期純利益						311,240	311,240		311,240
自己株式の取得								△40	△40
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	266,241	266,241	△40	266,201
当期末残高	354,108	314,108	314,108	15,000	404,135	935,971	1,355,106	△78	2,023,246

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	348	348	1,757,392
当期変動額			
剰余金の配当			△44,999
当期純利益			311,240
自己株式の取得			△40
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	19	19	19
当期変動額合計	19	19	266,220
当期末残高	367	367	2,023,613

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	280,037	422,330
減価償却費	168,740	174,841
減損損失	3,919	18,343
受取利息及び受取配当金	△112	△30
支払利息	1,432	955
固定資産除却損	286	1,834
売上債権の増減額 (△は増加)	△206,053	△132,788
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,705	△4,845
仕入債務の増減額 (△は減少)	43,056	28,962
賞与引当金の増減額 (△は減少)	83,810	128,323
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,670	13,229
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,805	4,363
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	20,888	26,104
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	40,702	8,874
その他	194,792	270,171
小計	646,681	960,669
利息及び配当金の受取額	90	17
利息の支払額	△1,314	△909
法人税等の支払額	△49,848	△170,052
営業活動によるキャッシュ・フロー	595,609	789,725
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200,000	△500,000
有形固定資産の取得による支出	△76,649	△64,664
有形固定資産の売却による収入	10	—
無形固定資産の取得による支出	△9,749	△1,712
貸付けによる支出	△10,117	△7,290
貸付金の回収による収入	107,686	6,839
定期預金の払戻による収入	100,000	400,000
その他	3,069	△245
投資活動によるキャッシュ・フロー	△85,750	△167,072
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△95,400	△95,400
配当金の支払額	△45,000	△44,999
その他	△9,413	△5,374
財務活動によるキャッシュ・フロー	△149,813	△145,773
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	360,045	476,879
現金及び現金同等物の期首残高	639,999	1,000,045
現金及び現金同等物の期末残高	1,000,045	1,476,924

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	260.35円	299.80円
1株当たり当期純利益金額	31.06円	46.11円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成30年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	209,659	311,240
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	209,659	311,240
普通株式の期中平均株式数(株)	6,749,979	6,749,806

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,757,392	2,023,613
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,757,392	2,023,613
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,749,859	6,749,766

(重要な後発事象)

該当事項はありません。